特許協力条約に基づ

願

,国際出願番号	理官庁記入欄 ————
国際出願日	
(受付印)	(2011.03)
出願人又は代理人の書類記号	COODSOTETTOOO

	人は、この国際田願が特許協力条約に使って処 ることを請求する。		(<u>2011.03</u>)	
		出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字)	S03P1275W000	
第I欄	発明の名称			
	表示装置及びカラー陰極線管			
第Ⅱ欄		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あ	らて名は郵便番号及び国名も記載	電話番号 2111	
	ソニー株式会社		ファクシミリ番号:	
	SONY CORPORATION		03-5448-2244	
	〒141-0001 日本国東京都品川区北品川	川6丁目7番35+	一 加入電信番号:	
	7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shinag	awa-ku,	出願人登録番号:	
	TOKYO 141-0001 JAPAN			
国籍(国名	B): 日本国 JAPAN (生)	所(国名): 日	本国 JAPAN	
	載した者は、次の すべての指定国 V 米国を除いての出願人である:	くすべての指定国 米国の	2み 追記欄に記載した指定国	
	その他の出願人又は発明者			
氏名 (名称)及びあて名:(姓・名の順に配載;法人は公式の完全な名称を記載;あ 大本) この欄に記載した者は 次に該当する:	
	楠 木 常 夫 KUSUNOKI Tsune 〒141-0001 日本国東京都品川区北品川		出願人のみである。	
	ソニー株式会社内	川ひ」日(借うらっ	V 出願人及び発明者である。	
	c/o SONY CORPORATION		THE CAME A	
		о жо —lau	対明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に配入しないこと)	
7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shinagawa-ku,		出願人登録番号:		
	TOKYO 141-0001 JAPAN			
国籍(国名	8): 	所 <i>(国名)</i> :	本国 TAPAN	
	前した者は 本の 「一」	くすべての指定国 V 米国の	· •	
	の出願人又は発明者が続葉に記載されている。			
第IV欄	代理人又は共通の代表者、通知のあて名			
次に記載さ	れた者は、国際機関において出顧人のために行動する:	Ⅴ代理人	共通の代表者	
氏名 (名称)) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あ	て名は郵便番号及び国名も記載。	^運 53 ⁵ 3343-5821	
	12288 弁理士 角 田 芳 末	TSUNODA Yoshisu	e ファクシミリ番号:	
	〒160-0023 日本国東京都新宿区西新宿	1丁目8番1号	03-3348-2746	
	新宿ビル		加入笔信番号:	
	Shinjuku Bldg., 8-1, Nishishinjuku	l-chome,	Alarma I verta et. D	
	Shinjuku-ku, TOKYO 160-0023 JAPAN		代理人登録番号: 	
通知のが	通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が遂任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。			
* + D C T /	PO (101 (#18#) (2001#28#)			

	2	
4)		 큠

第Ⅲ欄の続き その他の出願人又は完労者 '		·
	は、この用紙を顧客に含めないこと。	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載 大野勝利 OHNO Katsuto		この欄に記載した者は
〒141-0001 日本国東京都品川区北島		出願人のみである。
ソニー株式会社内		V出願人及び発明者である。
c/o SONY CORPORATION		発明者のみである。 (ここに <i>レ印を付したときは、</i>
7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shin	agawa-ku,	以下に記入しないこと)
TOKYO 141-0001 JAPAN		出願人登録番号:
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国	JAPAN
指定国についての出願人である:	を除くすべての指定国 🔻 米国のみ	追記欄に記載した指定国
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に配載; 法人は公式の完全な名称を配載 藤 田 孝 二 FUJITA Koji	け; あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:
〒141-0001 日本国東京都品川区北品	品川6丁目7番35号	出願人のみである。
ソニー株式会社内		V 出願人及び発明者である。
c/o SONY CORPORATION		発明者のみである。
7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shin	agawa-ku,	└── (ここに <i>レ</i> 印を付したときは、 以下に記入しないこと)
TOKYO 141-0001 JAPAN		出願人登録番号:
日本国 JAPAN	住所(国名):	JAPAN
この機に記載した者は、次の すべての指定国 米国:	を除くすべての指定国 🗸 米国のみ	追記欄に記載した指定国
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記載 五 十 嵐 崇 裕 IGARASHI		この欄に記載した者は 次に該当する:
〒141-0001 日本国東京都品川区北島	品川6丁目7番35号	出願人のみである。
ソニー株式会社内		☑ 出願人及び発明者である。
c/o SONY CORPORATION		発明者のみである。 (ここに <i>レ印を付したときは</i> 、
7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shin	agawa-ku,	以下に記入しないこと)
TOKYO 141-0001 JAPAN		出願人登録番号:
日本国 JAPAN 国籍 (国名):	住所 (国名):	JAPAN
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: 米国・	を除くすべての指定国 🔻 米国のみ	追記欄に記載した指定国
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	: あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:
		出願人のみである。
		出願人及び発明者である。
		発明者のみである。
		(ここに <i>レ</i> 印を付したときは、 以下に記入しないこと)
		出願人登録番号:
国籍(国名):	住所 (国名):	
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: ************************************	を除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国
その他の出願人又は発明者が他の続葉に記載されている。		

v	0 4	3. " 頁			
第V欄	国の指定 (度当するロにレース)	付ナニと;少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。			
規則 4.9(a)0	の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類の	の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求め	る場合には追記機に記載する。		
広域特	er				
□AP	□ A P A R I P ○ 特許: G H ガーナ Ghana, G M ガンビア Gambia, K E ケニア Kenya, L S レソト Lesotho, M W マラウイ Malawi, M Z モザンビーク Mozambique, S D スーダン Sudan, S L シエラレオネ Sierra Leone, S Z スワジランド S waziland, T Z タンザニア United Republic of Tanzania, U G ウガンダ Uganda, Z M ザンビア Zambia, Z W ジンバブエ Zimbabwe, 及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国 (他の種類の保護又は取り扱いを求める場合				
	には点線上に配載する)		***************************************		
	K G キルギスタン Kyrgyzstan, K Federation, T J タジキスタン Taj 締約国である他の国	メニア Armenia,A Z アゼルバイジャン Azert こ Z カザフスタン Kazakhstan,M D モルドバ F ikistan,T M トルクメニスタン Turkmenistan,	Republic of Moldova,R U ロシア Russian 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の		
DEP	スイス及びリヒテンシュタイン Switz ツ Germany, D Kデンマーク Den フランス France, G B 英国 United I T イタリア Italy, L U ルクセ Portugal, R O ルーマニア Romani	-ストリア Austria, B E ベルギーBelgium, B terland and Liechtenstein, C Y キプロス Cypt mark, E E エストニア Estonia, E S スペイ d Kingdom, G R ギリシャ Greece, H Uハン: ンブルク Luxembourg, M C モナコ Monaco, a, S E スウェーデン Sweden, S I スロベニア 条約と特許協力条約の締約国である他の国	rus, C Z fェコ Czech Republic, D E ドイン Spain, F I フィンランド Finland, F R ガリー Hungary, I E アイルランド Ireland, N L オランダ Netherlands, P T ポルトガル		
□OA	OAPI特許: BFブルキ CGコンゴ共和国Congo, CIコ Guinea, GQ赤道ギニア Equatorial NEニジェール Niger, SNセネ	RMとHEF 励力采択いる時間である他の国 ナファソ Burkina Faso、B J ベナン Benin、C ートジボワール Côte d'Ivoire、C Mカメルーン ! Guinea、G Wギニア・ビサウ Guinea-Bissau、M ガル Senegal、 T D チャド Chad、T G トーコ 他の国 <i>(他の種類の保護又は取り扱いを求める場</i> だ	Cameroon, G A ガボン Gabon, G N ギニア I L マリ Mali, M R モーリタニア Mauritania, 「Togo,及びアフリカ知的所有権機構のメンバー		
国内特	許 (他の種類の保護又は取り扱いを求	かる場合には点線上に記載する)			
DAE	アラブ首長国連邦	□ G H ガーナ Ghana	□○MオマーンOman		
	United Arab Emirates	□ G Mガンビア Gambia	□ P Gパプアニューギニア Papua New		
DAG	アンティグア・バーブーダ	□ H R クロアチア Croatia	Guinea		
	Antigua and Barbuda	□ H U ハンガリーHungary	□ P Hフィリピン Philippines		
DAL	アルバニア Albania		□ P L ポーランド Poland		
DAM	アルメニア Armenia	□ I LイスラエルIsrael	□ P Tポルトガル Portugal		
DAT	オーストリア Austria	□ I NインドIndia	□ R Oルーマニア Romania		
DAU	オーストラリア Australia	□ I Sアイスランド Iceland	□ R Uロシア Russian Federation		
$\Box AZ$	アゼルバイジャン Azerbaijan	□ J P 日本 Japan	□ S Cセーシェル Seychelles		
		□ K E ケニア Kenya	□ S Dスーダン Sudan		
DBA	ボスニア・ヘルツェゴビナ Bosnia	□ K G キルギスタン Kyrgyzstan	□ S Eスウェーデン Sweden		
and He	erzegovina	□ K P 北朝鮮	□ S Gシンガポール Singapore		
□вв	バルバドス Barbados	Democratic People's Republic of Korea	□ S Kスロバキア Slovakia		
DBG	ブルガリア Bulgaria	₩KR韓国Republic of Korea	□ S L シエラレオネ Sierra Leone		
DBR	ブラジル Brazil	□ K Z カザフスタン Kazakhstan	□ S Yシリア・アラブ Syrian Arab Republic		
DBY	ベラルーシ Belarus	□ L Cセントルシア Saint Lucia	□ T J タジキスタン Tajikistan		
□BZ	ベリーズ Belize	🗆 L Kスリランカ Sri Lanka	□ T Mトルクメニスタン Turkmenistan		
CA	カナダ Canada	□ L R リベリア Liberia			
□СН	and L I スイス及びリヒテンシュタイン	□ L S レソト Lesotho	□ T N テュニジア Tunisia		
Switz	erland and Liechtenstein	□ L Tリトアニア Lithuania	□ T R トルコ Turkey		
-CN	中国 China	□ L Uルクセンブルク Luxembourg	□ T T トリニダード・トバゴ		
	コロンビア Colombia	□ L Vラトビア Latvia	Trinidad and Tobago		
DCR	コスタリカ Costa Rica	□MAモロッコ Morocco	□ T Z タンザニア		
DCU	キューハ* Cuba	□MDモルドバ Republic of Moldova	United Republic of Tanzania		
□ C Z	f=⊐ Czech Republic		□ U A ウクライナ Ukraine		
DDE	ドイツ Germany	□MGマダガスカル Madagascar	□ U G ウガンダ Uganda		
DDK	デンマーク Denmark	□MKマケドニア旧ユーゴスラビア	♥ U S 米国 United States of America		
	ドミニカ Dominica	共和国 The former Yugoslav Republic of	□ U Z ウズベキスタン Uzbekistan		
$\Box Dz$	アルジェリア Algeria	Macedonia	□ U C セントビンセント及びグレナ		
DEC	エクアドル Equador	□MNモンゴル Mongolia			
DEE	エストニア Estonia	□MWマラウイ Malawi	ディ・ン 諸 島 Saint Vincent and the		
DES	スペイン Spain	□MXメキシコ Mexico	Grenadines		
□F I	フィンランド Finland	□M Z モザンビーク Mozambique	□ V Nベトナム Viet Nam		
□св	英国 United Kingdom	□ N I ニカラグア Nicaragua	□ Y Uセルビア・モンテネグロ Serbia and		
I	グレナダ Grenada	□NOノルウェーNorway	Montenegro		
I	グルジア Georgia	□ N Z ニュージーランド New Zealand	□ Z A 南アフリカ共和国 South Africa		

指定の確認の宣言:出願人は、上配の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言か ら除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認が なされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数科及 び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

D......

□ Z Mザンビア Zambia

□ Z Wジンパブエ Zimbabwe.....

...........

□ G E グルジア Georgia...... □ N Z ニュージーランド New Zealand

以下の口は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定するためのものである。

追記欄 この追記欄を使用しないときは、この用紙を顧客に含めないこと。

1. 全ての情報を該当する欄の中に配載できないとき。

この場合は、「第…欄の続き」(欄番号を表示する)と表示し、記載できない欄の指示と同じ方法で情報を記載する ; 特に、

- (i) 出願人又は発明者として3人以上いる場合で、「読葉」を使用できない とき。
 - この場合は、「第一欄の続き」と表示し、第一欄で求められている同じ 情報を、それぞれの者について記載する。
- (ji) 第 欄または第 欄の枠の中で、「追配欄に配載した指定国」にレ印を 付しているとき。

この場合は、「第 欄の続き」、「第 欄の続き」又は「第 欄及び第 欄の読き」と記載し、該当する出願人の氏名(名称)を表示し、それぞれの氏名(名称)の次にその者が出願人となる指定国(広域特許の場合は、ARIPO特許・ユーラシア特許・ヨーロッパ特許・OAPI特許)を記載する。

- (iii) 第 欄又は第 欄の枠の中で、発明者又は発明者及び出願人である者が、全ての指定国のための又は米国のための発明者ではないとき。
 - この場合は、「第 欄の続き」、「第 欄の続き」又は「第 欄及び第 欄の続き」と記載し、該当する発明者の氏名を表示し、その者が発明者である指定国(広域特許の場合は、ARIPO特許・ユーラシア特許・ヨーロッパ特許・OAPI特許)を記載する。
- (iv) 第 欄に示す代理人以外に代理人がいるとき。
 - この場合は、「第 欄の続き」と表示し、第 欄で求められている同じ 情報を、それぞれの代理人について記載する。
- (v) 第 欄において指定国又はOAPI特許が、「追加特許」又は「追加 証」を伴うとき、又は、米国が「継続」又は「一部継続」を伴うとき。 この場合は、「第 欄の続き」及び該当するそれぞれの指定国又はOA PI特許を表示し、それぞれの指定国又はOAPI特許の後に、原特許 又は原出酶の番号及び特許付与日又は原出顧日を記載する。
- (ri) 第 欄において、優先権を主張する先の出顧が6件以上あるとき。 この場合は、「第 欄の続き」と表示し、第 欄で求められているもの と同じ情報を、それぞれの先の出願について記載する。
- 出願人が、第 欄における確認の指定の宣言に関し、その宣言からいずれかの国を除くことを希望するとき。

この場合は、「確認の指定の宣言から、以下の指定国を除く」と記載し、除 かれる国名又は2文字の国コードを表示する。

[第 IV 欄の続き]

電話番号:

11351 弁理士 磯 山 弘 信 ISOYAMA Hironobu 03-3343-5821 〒160-0023 日本国東京都新宿区西新宿1丁目8番1号新宿ビル

Shinjuku Bldg., 8-1, Nishishinjuku 1-chome,

ファクシミリ番号:

Shinjuku-ku, TOKYO 160-0023 JAPAN

03-3348-2746

5	
. –	-

第VI欄 優先権主	退	į.			
以下の先の出願に基づく優先権を主張する:					
先の出願日	先の出願番号	先の出願			
(日. 月. 年)		国内出願:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出顧:* 広域官庁名	国際出願:受理官庁名	
(1)	特願2002-	日本国 JAPAN			
20.11.02	336917				
(2)					
(3)					
(4)					
(5)			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
他の優先権の主	」 張(先の出願)が追記欄に間	 記載されている。			
l control of the cont	、本国際出願の受理官庁に対し 特許庁の長官)に対して請求す	<i>て出願されたものに限る</i>)のうち、以 る	下のものについて、出願書類の認証	謄本を作成し国際事務局へ送付する	
 	優先権(1) 優先権(2)	- 権(4)	- その他は追記欄参照	
* 生の出願がARIPO出願である場合には、当該生の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を					
表示しなければならない(規則 4.10(b)(ij)):					
第VI欄 国際調査機					
記載。)		以上の国際調査機関が国際調査を	夷施することが可能な場合、V	すれかを選択し二文字コードを	
ISA/.JP.					
· ·	先の調査結果の利用請求;当該調査の照会(先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合) 出顧日(日.月.年) 出顧番号 国名(又は広域官庁名)				
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
第四欄 申立て					
この出願は以下の申立	ててを含む。(下記の該当す	- る欄をチェックし、右にそれぞれ	の申立て数を記載)	申立て数	
第VII欄(i) 発明者の特定に関する申立て :					
第VII欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における : 出願人の資格に関する申立て :					
第VII欄(iii)	先の出願の優先権 出願人の資格に関	を主張する国際出願日 する申立て	における:		
第VII欄(iv)	発明者である旨の (米国を指定国と	• — •	:		
第V亚欄(v)	不利にならない開 て	示又は新規性喪失の例	外に関する申立:		

様式PCT/RO/101 (第3用紙) (2002年7月版)

第IX欄 照合欄;出願の言語				
この国際出願は次のものを含む。	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。			
(a) 紙形式での枚数 顕書(申立てを含む)	数 1. V 手数科計算用紙 : 1			
明細奪(配列表または配列表 に関連する表を除く) … 20 枚	V 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面 : 1			
請求の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	────────────────────────────────────			
要約書	2. 図 個別の委任状の原本 : 1			
図面8 枚	3. 包括委任状の原本			
^{小 計} 37 ^枚	4.			
配列表······ 枚	5. 記名押印(署名)の欠落についての説明書			
配列表に関連する表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	:: G () の番号を記載する): (1)			
(いずれも、紙形式での出願の場合はその校数 コンピュータ読み取り可能な形式の有無を問わない。	°· <u>LV</u> : <u>1</u>			
<i>下記(C)参照)</i> 合計 37 枚	7. 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した書語名を記載する): : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : :			
(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの	8. 新託した微生物又は他の生物材料に関する書面 :			
(実施細則第 801 号(a)(i))	9. コンピュータ読み取り可能な配列表 (媒体の種類と枚数も表示する)			
(i) 配列表 (ii) 配列表に関連する表	(i) 規則 18 の8 に基づき提出する国際調査のための写し (国際出願の一部を構成しない)			
(C) コンピュータ読み取り可能な形式と同一の	(ii) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し :			
(実施細則第801号(a)(ii))	(iii) 国際関査のための写しの同一性、又は左樹に記載した配列表を含む写しの同一性についての陳述者を無付 :			
(i) 配列表	10. コンピュータ読み取り可能な配列表に関連する表 (体体の種類と技能も表示する) :			
(ii) 配列表に関連する表	実施細則第802 号もの4に基づき提出する国際調査のための写し			
媒体の種類 (ハギ/プルテ゚ィスタ、CD-ROM、CD-R、その他) と枚 <u>数</u>	媒体の種類 (アレネシプルディスク、CD-ROM、CD-R、その他) (国際出願の一部を構成しない) と枚数 (左綱(b)(ii)スは(C)(ii)にレ印を付した場合のみ)			
配列表	(iii) 実施細則第 802 号 b の 4 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し [11] 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に配載した、配列表に関連した表			
こうな				
	口 太 話			
要約書とともに提示する図面: 2	本国際出願の言語: ログロ			
第X欄 出願人、代理人又は共通の代 を人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。	表者の記名押印			
	4 用 # + 存盈余			
	角田芳末(八字章)			
	Bo A D			
	磯 山 弘 信			
	受理官庁記入欄			
1. 国際出願として提出された審領の実際の受理の日				
3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図				
その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日)				
4. 特許協力条約第11条 (2) に基づく必要な補完の期	間内の受理の日			
5. 出願人により特定された ISA/ JP	6. 調査手数科未払いにつき、国際調査機関に			
国際調査機関	国際事務局記入欄			
記録原本の受理の日:	ピコ かが キャ 4万 / PJ ロレノト 1時			
機式PCT/RO/101 (最終用紙) (2003年1月版				

明細書表示装置及びカラー陰極線管

技術分野

5 本発明は、蛍光体層とカラーフィルタを組み合わせた蛍光面を 有する表示装置及びカラー陰極線管に関する。

背景技術

25

従来、例えばカラー陰極線管などを備えた表示装置においては、 画像のコントラストの改善が図られてきた。コントラストの改善 10 方法としては、発光輝度の増加、管面での外光反射率の低減があ る。そこで、蛍光面を形成するパネルガラスに低透過率のパネル ガラスを用いて外光反射率を低減してコントラストを向上する方 法が提案されてきた。あるいは蛍光面を形成する蛍光体として、 蛍光体粒子の表面にその蛍光体の発光色と同色の顔料を付着させ 15 た、いわゆる顔料付き蛍光体を用いてコントラストを向上する方 法が提案されてきた。しかしながら、低透過率のパネルガラスの 使用は表示装置の輝度を低下させることになる。また、顔料付き 蛍光体の使用は蛍光体の発光が顔料に吸収されて輝度が低下し、 且つ表示装置の製造工程時に顔料が剥がれる等が問題とされてき 20 た。

そこで、本出願人は、先に蛍光体層とパネルガラスの間に蛍光体層と同色のカラーフィルタ層を介在させる構成を提案した(特許文献1、2参照)。このカラーフィルタ層付きの蛍光面は、外光をカラーフィルタ層で吸収し、蛍光体層での発光がカラーフィルタ層を透過することで、外光反射率の低減と輝度劣化の低減を両立させている。しかし、従来のスラリー方式でカラーフィルタ層を有するカラー陰極線管を作製するには、カラーフィルタ層部分、

蛍光体層部分の形成において、スラリー塗布、露光、反転現像、水現像、乾燥など多くの工程が必要とされる(特許文献 1、 2、 3 参照)。特に、赤色フィルタ層の形成では、赤色顔料として用いられる酸化第二鉄や硫化セレン化カドミウムが露光の際に紫外線を吸収して、紫外線を通さない特性を有するため、フィルタ塗膜面側から露光しストライプ状のフィルタ層を形成する内面露光法が適用できない。このため、目的のストライプを形成する領域以外の部分をレジストマスクで覆い、レジストマスク上を含んで赤色フィルタ塗膜を形成した後、反転剤でマスクであるレジストの架橋を壊し、所望のストライプ状赤色フィルタ層を得る所謂リフトオフ法が用いられていた。

一方、このような製造の煩雑さを解決するために、カラーフィルタ層と蛍光体層が積層された転写シートを用い、カラーフィルタ層及び蛍光体層を転写法で形成し、作製工程数を大幅に削減した方法が提案された(特許文献 4 参照)。転写シートとしては、カラーフィルタ層を省略した構造にすれば、蛍光体層のみの転写も可能であり、逆に蛍光体層を省略した構造にすれば、カラーフィルタ層のみの転写も可能である。さらに、この転写法は、メタルバック層となるアルミニウム膜の形成にも応用することができる(特許文献 5 参照)。

特許文献1

5

10

15

20

25

特開平5-275006号公報

特許文献 2

特開平9一7530号公報

特許文献3

特開2002-105380号公報

特許文献 4

特 開 2 0 0 1 - 4 3 7 9 6 号 公 報

特許文献 5

特開2001-328229号公報

ところで、従来、カラーフィルタ層付きの蛍光面を有したカラー陰極線管は、カラーフィルタ層により管面での外光反射率を抑えコントラストの向上が図られる。従って、上記カラー陰極線管では、輝度を向上させるために、パネルガラスとして透過率の高いパネルガラス、例えばクリアガラス(波長546nm,板厚10.16mmのときの光透過率が86%)と呼ばれるガラスからなるパネルガラスが使用されていた。このようなカラー陰極線である。と呼ばれるガラスからなるパネルガラス(波長546nm,板厚10.16mmのときの光透過率が56.8%)と呼ばれるガラスからなるパネルガラスを使用し、且つカラーフィルタ層のない蛍光面を有したカラー陰極線管と同等である。

15 この仕様であると、確かに輝度は向上するが、画像の黒い部分を決める管面の黒さ(いわゆる管面反射率)は改善されず、黒の締まりに欠け画像のコントラスト感が弱くなる。

発明の開示

25

20 本発明は、輝度の向上あるいは輝度低下の抑制と、画像のコントラストの向上を図った表示装置及びカラー陰極線管を提供するものである。

本発明に係る表示装置は、波長546nm、板厚20mmのと きの光透過率が55%~20%であるパネルガラスの内面に、カ ラーフィルタ層と蛍光体層を有する蛍光面が形成され、少なくと も蛍光体層が転写方式で形成された構成とする。

本発明の表示装置では、蛍光体層を転写方式で形成するので、 蛍光体層を最適輝度が得られる膜厚に設定できる。また、低透過 率のパネルガラスを用いるので、外光の反射率が低減できる。そして、輝度と人間の知覚する明るさの関係が非線形であることから、結果として輝度を向上し、あるいは輝度低下を抑制しつつ、コントラストの向上が図れる。

5 本発明に係る表示装置は、パネルガラスの内面に、カラーフィルタと蛍光体層を有する蛍光面が形成され、蛍光体層がCrを含まない感光性蛍光体層を用いた転写方式で形成され、且つ蛍光体層の膜厚が10μm~15μmである構成とする。パネルガラスとしては、波長546nm、板厚20mmのときの光透過率が510 5%~20%であるパネルガラスを用いることが好ましい。

本発明の表示装置では、蛍光体層がCrを含まない感光性蛍光体であるので、ベーキング処理後の輝度が、従来のCrを含む感光性蛍光体に比べて向上する。このため、輝度を向上しコントラストの向上が図れる。パネルガラスを上記低透過率ガラスで形成するときは、外光反射率が低減し、さらにコントラストの向上が可能になる。

15

20

25

本発明に係るカラー陰極線管は、波長546nm、板厚20mmのときの光透過率が55%~20%であるパネルガラスの内面に、カラーフィルタ層と蛍光体層を有する蛍光面が形成され、少なくとも蛍光体層が転写方式で形成された構成とする。

本発明のカラー陰極線管では、蛍光体層を転写方式で形成するので、蛍光体層を最適輝度が得られる膜厚に設定できる。また、低透過率のパネルガラスを用いるので、外光の反射率が低減できる。そして、輝度と人間の知覚する明るさの関係が非線形であることから、結果として輝度を向上し、あるいは輝度低下を抑制しつつ、コントラストの向上が図れる。

本発明に係るカラー陰極線管は、パネルガラスの内面に、カラーフィルタと蛍光体層を有する蛍光面が形成され、蛍光体層がC

rを含まない感光性蛍光体層を用いた転写方式で形成され、且つ 蛍光体層の膜厚が 1 0 μ m ~ 1 5 μ m である構成とする。パネル ガラスとしては、波長 5 4 6 n m、板厚 2 0 m m のときの光透過 率が 5 5 % ~ 2 0 % であるパネルガラスを用いることが好ましい。

本発明のカラー陰極線管では、蛍光体層がCrを含まない感光性蛍光体であるので、ベーキング処理後の輝度が、従来のCrを含む感光性蛍光体に比べて向上する。このため、輝度を向上しコントラストの向上が図れる。

パネルガラスを上記低透過率ガラスで形成するときは、外光反10 射率が低減し、さらにコントラストの向上が可能になる。

5

15

20

25

本発明に係る表示装置によれば、波長546nm、板厚20mmときの光透過率が55%~20%であるパネルガラスを使用することにより、外光の反射率を大幅に低減することができる。そして、カラーフィルタ層と蛍光体層を有し、少なくとも蛍光体層を転写方式で形成した蛍光面を有するので、輝度を向上し、あるいは輝度低下を極力抑えることができる。従って、高輝度を得つ、コントラストの良い表示画像を得ることができる。

蛍光体層上の中間膜及びメタルバック層のいずれか一方、あるいは両方を転写方式で形成するときは、メタルバック層の内面の 反射面が平滑に形成することができ、よりメタルバック層での反 射効率が向上し、輝度の向上を図ることができる。

蛍光体層上に直接メタルバック層を転写方式で形成した蛍光面を有するときも、メタルバック層の内面の反射面が平滑に形成することができ、よりメタルバック層での反射効率が向上し、輝度の向上を図ることができる。

蛍光面の蛍光体層を、蛍光体層がCrを含まない感光性蛍光体層で形成するときは、ベーキング処理後の輝度が従来より向上する。また、この蛍光体層の膜厚を10μm~15μmに設定する

ときは、最適輝度が得られる。従って、カラーフィルタ層とこのような蛍光体層を有する蛍光面を有することにより、輝度を向上することができる。従って、高輝度を得つつ、コントラストの良い表示画像を得ることができる。

5 この場合、パネルガラスに波長546nm、板厚20mmのときの光透過率が55%~20%であるパネルガラスを用いるときは、さらに外光反射率を下げることができ、更なるコントラストの向上が図れる。パネルガラスの他の面、即ち外面に反射防止膜を形成するときは、さらにコントラストの向上が図れる。

本発明に係るカラー陰極線管によれば、波長546 nm、板厚20mmときの光透過率が55%~20%であるパネルガラスを使用することにより、外光の反射率を大幅に低減することができる。そして、カラーフィルタ層と蛍光体層を有し、少なくとも蛍光体層を転写方式で形成した蛍光面を有するので、輝度を向上し、おるいは輝度低下を極力抑えることができる。従って、高輝度を得つつ、コントラストの良い画像を得ることができる。

蛍光体層上の中間膜及びメタルバック層のいずれか一方、あるいは両方を転写方式で形成するときは、メタルバック層の内面の反射面が平滑に形成することができ、よりメタルバック層での反射効率が向上し、輝度の向上を図ることができる。

20

蛍光体層上に直接メタルバック層を転写方式で形成した蛍光面を有するときも、メタルバック層の内面の反射面が平滑に形成することができ、よりメタルバック層での反射効率が向上し、輝度の向上を図ることができる。

25 蛍光面の蛍光体層を、蛍光体層が C r を含まない感光性蛍光体層で形成するときは、ベーキング処理後の輝度が従来より向上する。また、この蛍光体層の膜厚を 1 0 μ m ~ 1 5 μ m に設定するときは、最適輝度が得られる。従って、カラーフィルタ層とこの

ような蛍光体層を有する蛍光面を有することにより、輝度を向上することができる。従って、高輝度を得つつ、コントラストの良い画像を得ることができる。

この場合、パネルガラスに波長546nm、板厚20mmのときの光透過率が55%~20%であるパネルガラスを用いるときは、さらに外光反射率を下げることができ、更なるコントラストの向上が図れる。パネルガラスの他の面、即ち外面に反射防止膜を形成するときは、さらにコントラストの向上が図れる。

10 図面の簡単な説明

5

図1は本発明に係るカラー陰極線管の一実施の形態を示す構成図である。

図2は本発明に係るカラー陰極線管の一実施の形態を示す要部の断面図である。

15 図3は本発明に係るカラー陰極線管の他の実施の形態を示す要 部の断面図である。

図4は本発明に係るカラー陰極線管の他の実施の形態を示す要部の断面図である。

図5は本発明に係るカラー陰極線管の他の実施の形態を示す要20 部の断面図である。

図 6 はティントガラスを用いたパネルガラスの透過率特性を示す特性図である。

図7はカラーフィルタの透過率特性を示す特性図である。

図8は本発明の説明に供する管面反射率測定の説明図である。

25 図 9 は本発明の説明に供する輝度と人間の知覚する明るさとの 関係を示す特性図である。

図10は本発明の説明に供する蛍光体層の膜厚と相対輝度との 関係を示す特性図である。 図11は本発明に適用される蛍光体層とカラーフィルタ層が積 層された転写シートの例を示す断面図である。

図12は本発明に適用される蛍光体層の転写シートの例を示す断面図である。

5 図13は本発明に適用されるカラーフィルタ層の転写シートの 例を示す断面図である。

図14は本発明に適用される中間膜の転写シートの例を示す断面図である。

図15は本発明に適用されるメタルバック層の転写シートの例10 を示す断面図である。

発明を実施するための最良の形態

15

20

本発明の特徴の1は、転写法で形成したカラーフィルタ層付き の蛍光面と低透過率のパネルガラスを組み合わせ、コントラスト の向上及び輝度の向上を図るように構成することである。

本発明の特徴の2は、カラーフィルタ付き蛍光面の蛍光体層の膜厚を最適化して、且つCrを含まない感光性蛍光体層を使用して、輝度の向上を図り、コントラストの向上を図るように構成することである。更に、平坦性が高く反射率の高いメタルバック層(例えばアルミニウム膜)の面を、中間膜とメタルバック層の面の少なくとも一方を転写法で形成して作製することにより、輝度向上を図っている。

先ず、本発明の理解を容易にするために、輝度(luminance)と人間の知覚する明るさ(brightness)の関 25 係、及びコントラスト比について説明する。例えばカラー陰極線管に適用したときの、一般にコントラスト比Cは次のように表される。

コントラスト比C=陰極線管の最大の輝度/陰極線管を消した

ときの輝度となる。ここで、陰極線管を消したときの輝度とは、 照明の光(外光)が管面で反射した反射光の輝度に相当する。従って、陰極線管の最大の輝度をB、管面の反射率をR、照明の光 の強さをEとすると、コントラスト比はC=B/R×Eとなる。

5

10

15

20

25

一方、輝度と人間が知覚する明るさとの関係は、図9に示すグラフのように表され、一般に線形でない。図9の関係から、コントラストを、管面上の知覚する最大の明るさと最小の明るさの比と定義すると、コントラストの改善には輝度の向上を図るよりも、最小輝度(信号が無いときは、上述した外光が管面で反射した反射光の輝度)を減じた方が有効であることが認められる。即ち、管面の反射を抑えることがコントラストの改善に有利である。また、同時対比効果により、黒の輝度レベルが下がるとその近くにある白色の輝度が上がって見えるという効果もあり、知覚する明るさが向上する。本発明は、このような知見を利用するものである。

次に、従来のスラリー法では、蛍光体層の膜厚を厚くすると蛍光体ストライプが接着力不足となり、パネルガラスから剥がれてしまう。しかし、転写法の場合は、熱による接着力と光化学反応によるパネルガラスへの接着力により、蛍光体層の膜厚を厚のに蛍光体層の膜厚を制御することが可能になる。図10は、加速電圧が30kVとしたときの蛍光体層の膜厚(μm)と相対輝度の関係を示すグラフである。最適な輝度を得るには、蛍光体層の膜厚は10μm~15μm、好ましくは13μm~14μmとするのが良い。転写法では、膜厚がコントロールし易く、蛍光体層の膜厚を、輝度が最適値となる上記膜厚(10~15μm、好ましくは13~14μm)に設定することができる。スラリー法では蛍光面を均一に作る必要から、蛍光体層の

膜厚は、上記最適値よりも薄い膜厚(輝度が最適値にならない膜厚)とならざるを得なかった。

また、従来のスラリー法で蛍光体層を形成する場合、感光剤として重クロム酸アンモンのようにCェを含んでいる。このため、5 陰極線管の製造過程でのベーキング処理のときに、Cェが蛍光体粒子に反応して蛍光体の発光輝度を低下させる。因みに、Cェが含有している蛍光体層と、Cェが含有していない蛍光体層を掻き取りベーキングを行い、その粉末輝度を比較してみるとCェ含有の蛍光体層の方がトータルで3%~5%低下しているのが認められる。本発明では、転写方式で蛍光体層を形成する際に、その転写シートの感光性蛍光体層には、Cェを含まない感光剤を有する感光性蛍光体層を用いるようにする。従って、転写方式で蛍光体層を形成した場合、Cェを含まない分と膜厚が最適化された分とで輝度が10%~15%改善される。

15 また、メタルバック層を形成する前の中間膜の形成も、転写法で形成することが望まれる。これにより、平坦性の高いメタルバック層を形成することが可能になる。これにより輝度が5%~10%改善されている。さらに、パネルガラスの外面に反射防止膜を形成することで、よりコントラストの向上が図れる。

20 図1は、本発明に係るカラー陰極線管の一実施の形態を示す。本実施の形態に係るカラー陰極線管1は、陰極線管体(ガラス管体)2の後述するパネルガラス3の内面3aにカラー蛍光面4が形成され、このカラー蛍光面4に対向して色選別機構、例えばアパーチャグリル5が配置され、ネックガラス7内に電子銃6が配置されて成る。8は偏向ヨークである。このカラー陰極線管1では、電子銃6から出射された赤(R)、緑(G)及び青(B)に対応した3つの電子ビームBR,BG及びBBが偏向ヨーク8により、水平、垂直方向に偏向されながら色選別機構5を透過して蛍

光面4に照射され、所要のカラー画像が表示される。

本実施の形態に係るカラー陰極線管1においては、特に、パネルガラス3を低透過率のパネルガラス、即ち波長546nm、板厚20mmのときの光透過率が55%以下で20%以上(55%~20%)であるパネルガラスで形成し、蛍光面を構成する蛍光体層、あるいはカラーフィルタ層と蛍光体層の両方を転写方式で形成した蛍光面4を有して構成される。蛍光面4は、発光輝度を最適値にするためには、蛍光体層、あるいは蛍光体層とカラーフィルタ層の両方を転写方式で形成するのが良い。

10 光透過率55%~20%のガラス材としては、一般に呼ばれているティントガラス、ダークティントガラスを用いることができる。表1に、ガラス肉厚tが10.16mmと20mm、光の波長546nmのときの各ガラス材の透過率を示す。

表 1

15

5

	波長 5 4 6 n m		
	t = 1 0. 1 6 mm	t = 2 0 mm	
クリアガラス	86%	8 1 %	
ロークリアガラス	80%	7 0 %	
ティントガラス	5 6. 8 %	3 6 %	
ダークティントガラス	4 2 %	20%	

20

図2は、上記カラー陰極線管1におけるパネルガラス3及び蛍 光面4の要部の一実施の形態を示す。本実施の形態においては、 パネルガラス3を図6に示すような透過率特性を有するパネルガ 25 ラス(例えば、日本電気硝子(株)製のティントガラス:板厚t =20mm)で形成し、このパネルガラス3の内面3aに赤、緑 及び青の各色蛍光体層13[13R,13G,13B]とこれら 蛍光体層13と同色の赤、緑及び青のカラーフィルタ層12[1 2 R, 1 2 G, 1 2 B] を転写方式で形成したカラー蛍光面 4 を有して構成される。

蛍光面4は、光吸収層である例えばカーボン層11と、各カーボン層11間にパネルガラス3の内面3aに接して赤色フィルタ
5 層12R及び赤色蛍光体層13Rの2層膜、緑色フィルタ層12Gと緑色蛍光体層13Gの2層膜、青色フィルタ層12Bと青色蛍光体層13Bの2層膜とが形成され、蛍光体層13[13R,13G,13B]上に中間膜(図示せず)を介してメタルバック層となる例えばアルミニウム反射膜15が形成されて成る。カーボン層11、各色蛍光体層13は、本例ではストライプ状に形成される。

各色蛍光体は、従来のカラー陰極線管と全く同じJIS規格のP-22蛍光体を使用することができる。カラーフィルタ層12に分散される顔料、即ち無機金属酸化物の一例を次に示す。赤色フィルタ層12Rの顔料には、Fe2O3が用いられる。緑色フィルタ層12Gの顔料には、TiO2・NiO・ZnOが用いられる。青色フィルタ層12Bの顔料には、CoO・Al2O3が用いられる。

15

本例では、図7に示すような特性を有する赤色、緑色、青色の20 各カラーフィルタ層12R,12G,12Bが転写法で形成され、各色蛍光体層13R,13G,13B,中間膜が転写方式で形成される。図7において、29Rは赤色フィルタの特性、29Gは緑色フィルタの特性、29Bは青色フィルタの特性を示す。

図12は、蛍光体層13を転写方式で形成する際に使用する転25 写シートの例を示す。また、図14は、中間膜を転写方式で形成する際に使用する転写シートの例を示す。蛍光体層の転写シート22は、支持体となるベースフィルム31の上に、例えば熱可塑性樹脂からなるクッション層32、感光性蛍光体層13、感光性

接着層 3 3が順次形成され、表面に感光性接着層 3 3を保護するカバーフィルム 3 4が形成されて成る。ここで、感光性蛍光体層 1 3では、感光剤として C r を含有しない感光剤が使用される。この転写シート 2 2 は各色毎に用意される。中間膜の転写シート 2 4 は、支持体となるベースフィルム 3 1 の上に、例えば熱可塑性樹脂からなるクッション層 3 2、中間膜 1 4、感光性接着層 3 3 を保護するカバーフィルム 3 4 が形成され、表面に感光性接着層 3 3 を保護するカバーフィルム 3 4 が形成されて成る。

5

転写シート22、24を使用するときは、次のように行う。先 10 ず、第1色目の蛍光体層の転写シート22のカバーフィルム34 を剥離した後、予めカーボン層11及び各色フィルタ層12〔1 2 R, 1 2 G, 1 2 B] が形成されたパネルガラス 3 側に、感光 性接着層33が接着されるように転写シート22を配置し、ベー スフィルム31側より転写ローラで加熱・加圧して転写を行い、 ベースフィルム31及びクッション層32を剥離する。これによ 15 り、第1色の感光性蛍光体層13が感光性接着層33を介して接 着される。次に、色選別機構5を介してパネルガラス3の内部3 a から露光し、現像して所定パターン、本例ではストライプ状の 第1色蛍光体層13を形成する。同様の工程を繰り返して第2色、 20 第3色の蛍光体層13を形成する。次に、中間膜の転写シート2 4 のカバーフィルム 3 4 を 剥離した後、同様にして蛍光体層 1 3 及びカーボン層11上を覆うようにして転写シート22を配置し、 ベースフィルム31側より転写ローラで加熱・加圧して転写を行 い、ベースフィルム31及びクッション層32を剥離する。これ 25 により、表面が平坦な中間膜14が接着される。その後、中間膜 上にメタルバック層、例えばアルミニウム反射膜15を形成し、 ベーキング処理して目的のカラー蛍光面4が形成される。

図3は、上記カラー陰極線管1におけるパネルガラス3及び蛍

光面4の要部の他の実施の形態を示す。本実施の形態においては、 図2と同様の構成のパネルガラス3及び蛍光面4を有し、更にパネルガラス3の表面3bに反射防止フィルム16を光学的に貼り付けて構成される。本例の反射防止フィルム16は、鏡面反射率が0.5%、透過率が95%のフィルムを用いる。

図2及び図3の構成を備えた本実施の形態のカラー陰極線管1の管面反射率と輝度を測定した結果を、従来のカラー陰極線管と比較して表2に示す。表2において、管面反射率の測定は図8に示すように、カラー陰極線管1の管面3Bに垂直方向に対して45°方向から入射光L1を入れ、垂直方向から測定を行った。17は測定方向を示す。白色輝度は色温度10000Kにおける輝度である。

従来管はパネルガラスをティントガラスで形成し、蛍光面でのカラーフィルタはなく、且つ蛍光体層及び中間膜をスラリー法で 15 形成したものである。この従来管を100%とした相対値で比較 した。

表 2

5

10

20

	相対管面反射率	相対白色輝度 (10000 K)
従来管 (フィルター無し)	1 0 0 %	100%
反射防止膜、低透過率パネルガラス 赤色、緑色、青色カラーフィルター	4 0 %	90%
低透過率パネルガラス 赤色、緑色、青色カラーフィルター	3 9 %	9 3 %

25 表 2 から、本実施の形態に係る図 2 及び図 3 のカラーフィルタ 付き蛍光面 4 を有したカラー陰極線管 1 は、蛍光体層 1 3 及び中 間膜 1 4 を転写方式で形成されているため、蛍光体層 1 3 の膜厚 が最適化され、且つメタルバック層となるアルミニウム反射膜 1 5の反射面(内面)が平滑化される。その結果、輝度の最適化が図られ、90%、93%の輝度が得られ従来管に比べて大きな輝度低下がない。また、RGBカラーフィルタを適用しているため、管面反射率が従来管に比べて40%、39%と大きく低下していることが認められる。従って、本実施の形態のカラー陰極線管は、輝度の低下を極力抑えながらコントラストの向上を図ることができる。

5

10

15

20

25

また、転写方式でカラーフィルタ層12、蛍光体層13及び中間膜14を形成したカラー陰極線管の特性も表2と同等であることを認めた。

なお、カラーフィルタ12と蛍光体層13を転写方式で形成す る際に使用する転写シートの例を図11に示す。本例の転写シー ト21は、支持体となるベースフィルム31の上に、例えば熱可 塑性樹脂からなるクッション層32、感光性蛍光体層13、この 蛍光体層と同色のカラーフィルタ層12、感光性接着層33が順 次形成され、表面に感光性接着層33を保護するカバーフィルム 3 4 が形成されて成る。この転写シート3 1 は、各色毎に用意さ れる。使用するときは、第1色目の転写シート31をカバーフィ ルム34を剥離した後、感光性接着層33が予めカーボン層11 が形成されたパネルガラス3側に接着されるように配置し、ベー スフィルム31側より転写ローラで加熱・加圧して転写を行い、 ベースフィルム31及びクッション層32を剥離する。これによ り 、 感 光 性 蛍 光 体 層 1 3 、 カ ラ ー フ ィ ル タ 層 1 2 の 2 層 膜 が 感 光 性接着層33を介して接着される。次に、色選別機構5を介して パネルガラス3の内部から露光し、現像して第1色の蛍光体層1 3及びカラーフィルタ層12を形成する。同様の工程を繰り返し て第2色、第3色の蛍光体層13及びカラーフィルタ12を形成 する。その後、中間膜、メタルバック層の例えばアルミニウム反

射膜15を形成するようになす。

図4は、上記カラー陰極線管1におけるパネルガラス3及び蛍光面4の要部の他の実施の形態を示す。本実施の形態においては、パネルガラス3を図2と同様のティントガラスによるパネルガラスを使用し、カラーフィルタ層を赤色フィルタ層12R及び青色フィルタ層12Bのみとしてスラリー法で形成し、さらに蛍光体層13[13R, 13G, 13B]を転写方式で形成した蛍光面4を有して成る。

また、本実施の形態では、図4と同様の構成において、そのパ 10 ネルガラス3の表面に図3と同様の反射防止膜16を貼着したカ ラー陰極線管を構成した。

図4の構成、さらに反射防止膜を貼着した構成を備えた本実施の形態のカラー陰極線管1の管面反射率と輝度を測定した結果を、 従来のカラー陰極線管と比較して表3に示す。同表は前述の表2 と同じ条件での評価である。

表 3

15

20

	相対管面反射率	相対白色輝度 (10000 K)
従来管 (フィルター無し)	100%	100%
反射防止膜、低透過率パネルガラス 赤色,青色カラーフィルター	5 0 %	9 5 %
低透過率パネルガラス 赤色 ,青色カラーフィルター	4 9 %	98%

表3から、本実施の形態に係る図4のカラーフィルタ付き蛍光 25 面4を有したカラー陰極線管1は、図2、図3と同様に輝度の最 適化が図られ、95%、98%の輝度が得られ従来管に比べて大 きな輝度低下がない。また、管面反射率も従来管に比べて50%、 49%と大きく低下していることが認められる。従って、本実施 の形態のカラー陰極線管は、輝度の低下を極力抑えながらコント ラストの向上を図ることができる。

また、図4と同様の構成において、転写方式でカラーフィルタ 層12、蛍光体層13及び中間膜14を形成したカラー陰極線管 の特性も表3と同等であることを認めた。

図5は、上記カラー陰極線管1におけるパネルガラス3及び蛍 光面4の要部の他の実施の形態を示す。本実施の形態においては、 パネルガラス3を図2と同様のティントガラスによるパネルガラ スを使用し、カラーフィルタ層を青色フィルタ層12Bのみとし てスラリー法で形成し、さらに蛍光体層13[13R, 13G, 13B]を転写方式で形成した蛍光面4を有して成る。

また、本実施の形態では、図5と同様の構成において、そのパネルガラス3の表面に図3と同様の反射防止膜16を貼着したカラー陰極線管を構成した。

15 図 5 の構成、さらに反射防止膜を貼着した構成を備えた本実施 の形態のカラー陰極線管 1 の管面反射率と輝度を測定した結果を、 従来のカラー陰極線管と比較して表 4 に示す。同表は前述の表 2 と同じ条件での評価である。

表 4

20

5

10

	相対管面反射率	相対白色輝度 (10000 K)
従来管 (フィルター無し)	1 0 0 %	1 0 0 %
反射防止膜、低透過率パネルガラス 青色カラーフィルター	7 0 %	1 1 0 %
低透過率パネルガラス 青色カラーフィルター	6 9 %	1 1 3 %

25

表4から、本実施の形態に係る図5のカラーフィルタ付き蛍光面4を有したカラー陰極線管1は、図2、図3と同様に輝度の最

適化が図られ、従来管に比べて大きな輝度110%、113%が得られる。また、管面反射率も従来管に比べて70%、69%と大きく低下していることが認められる。従って、本実施の形態のカラー陰極線管は、輝度を向上しながらコントラストの向上を図ることができる。

5

20

また、図5と同様の構成において、転写方式でカラーフィルタ 層12、蛍光体層13及び中間膜14を形成したカラー陰極線管 の特性も表4と同等であることを認めた。

上例では、蛍光体層を転写方式で形成したが、その他、カラー フィルタ層を転写方式で形成することも可能である。この場合の 転写シートの例を図13に示す。このカラーフィルタ層の転写シート23は、支持体となるベースフィルム31の上に、例えば熱可塑性樹脂からなるクッション層32、カラーフィルタ層12、感光性接着層33が順次形成され、表面に感光性接着層33を保15 護するカバーフィルム34が形成されて成る。

上例では、メタルバック層となる例えばアルミニウム反射膜15を蒸着で形成したが、転写方式で形成することも可能である。この場合の転写シートの例を図15に示す。このメタルバック層の転写シート25は、支持体となるベースフィルム31の上に、例えば熱可塑性樹脂からなるクッション層32、メタルバック層、例えばアルミニウム膜15、感光性接着層33が順次形成され、表面に感光性接着層33を保護するカバーフィルム34が形成されて成る。

上述したように、本実施の形態に係るカラー陰極線管1によれ 25 ば、従来相反していた輝度と管面の黒さ、いわゆる低管面反射率 を、低透過率パネルガラスとカラーフィルタ技術と転写法とによ り解決し、輝度低下を抑制しあるいは輝度の向上を図りつつ、コ ントラストが非常に良い画像を得ることができる。 特に、転写法で蛍光体層を形成するときは、膜厚を最適輝度が得られる値に制御することができ、輝度の向上を図ることができる。さらに、転写シートの蛍光体層は、Crを含有しない感光剤を使用しているので、その分、輝度の向上が図れる。更に、中間膜層、メタルバック層の少なくとも一方を転写法で作製し、メタルバック層となるA1膜の面の平坦性を上げることにより、更に輝度向上が図れる。この転写法による蛍光体層の形成と低透過率のパネルガラスの組み合わせで輝度及びコントラストが両立したカラー陰極線管を提供することができる。

5

25

10 転写法を用いて、カラーフィルタ層と蛍光体層を同時に形成するときは、製造工程数が、従来のスラリー法に比べて低減することができる。

また、本発明のカラー陰極線管の他の実施の形態としては、パネルガラス3の外面に、カラーフィルタ12 [12R, 12G, 15 12B]と蛍光体層13 [13R, 13G, 13B]を有する蛍光面4を形成し、前述した転写シート21または22を用いて蛍光体層13をCrの含まない感光性蛍光体層13による転写方式で形成し、且つ蛍光体層13の膜厚を10μm~15μmとして構成される。パネルガラス3としては、波長546nm、板厚20mmのときの光透過率が55%~20%であるパネルガラスを用いることが好ましい。

本実施の形態に係るカラー陰極線管によれば、転写シート21または22を用いて蛍光体層13をCrの含まない感光性蛍光体層13による転写方式で形成することにより、ベーキング処理後の輝度がスラリー法による場合に比べて向上する。同時に、蛍光体層の膜厚を10μm~15μmに設定することができるので、最適な輝度を得ることができる。従って、輝度を向上して画像のコントラストを向上することができる。さらに、パネルガラス3

を波長546nm、板厚20mmのときの光透過率が55%~20%であるパネルガラスを用いることで、更に画像のコントラストを向上することができる。

本実施の形態は、上記のカラー陰極線管1をセットに組み込み、 5 テレビジョン受像機、ディスプレイモニタなどの表示装置として 構成する。

かかる表示装置によれば、輝度を向上し、あるいは輝度劣化を 極力抑えつつ、コントラストの良い表示画像が得られる。

上例では、本発明をカラー陰極線管及びこれを備えた表示装置
10 に適用したが、その他、プラズマディスプレイ(PDP)、電界放
出型ディスプレイ(FED)等の表示装置にも本発明を適用する
ことができる。

請求の範囲

- 1. 波長546nm、板厚20mmのときの光透過率が55%~20%であるパネルガラスの内面に、カラーフィルタ層と蛍光体層を有する蛍光面が形成され、少なくとも前記蛍光体層が転写方式で形成されて成ることを特徴とする表示装置。
- 2. 蛍光体層上の中間膜及びメタルバック層のいずれか一方、あるいは両方が転写方式で形成された蛍光面を有して成ることを特徴とする請求の範囲第1項記載の表示装置。
- 3. 蛍光面上に直接メタルバック層が転写方式で形成された蛍光 10 面を有して成ることを特徴とする請求の範囲第1項記載の表示装置。

5

15

- 4. パネルガラスの内面に、カラーフィルタと蛍光体層を有する蛍光面が形成され、前記蛍光体層がCrを含まない感光性蛍光体層を用いた転写方式で形成され、且つ該蛍光体層の膜厚が 10μ m $\sim 15\mu$ mであることを特徴とする表示装置。
- 5. 前記パネルガラスに、波長546nm、板厚20mmのときの光透過率が55%~20%であるパネルガラスを用いて成ることを特徴とする請求の範囲第4項記載の表示装置。
- 6. 前記パネルガラスの外面に反射防止膜が形成されて成ること 20 を特徴とする請求の範囲第1項記載の表示装置。
 - 7. 前記パネルガラスの外面に反射防止膜が形成されて成ること を特徴とする請求の範囲第2項記載の表示装置。
 - 8. 前記パネルガラスの外面に反射防止膜が形成されて成ることを特徴とする請求の範囲第3項記載の表示装置。
- 25 9. 前記パネルガラスの外面に反射防止膜が形成されて成ることを特徴とする請求の範囲第4項記載の表示装置。
 - 10.前記パネルガラスの外面に反射防止膜が形成されて成ることを特徴とする請求の範囲第5項記載の表示装置。

- 11. 波長546nm、板厚20mmのときの光透過率が55% ~20%であるパネルガラスの内面に、カラーフィルタ層と蛍光体層を有する蛍光面が形成され、少なくとも前記蛍光体層が転写方式で形成されて成ることを特徴とするカラー陰極線管。
- 5 12. 蛍光体層上の中間膜及びメタルバック層のいずれか一方、 あるいは両方が転写方式で形成された蛍光面を有して成ることを 特徴とする請求の範囲第11項記載のカラー陰極線管。
 - 13. 蛍光面上に直接メタルバック層が転写方式で形成された蛍光面を有して成ることを特徴とする請求の範囲第11項記載のカラー陰極線管。

10

25

- 14. パネルガラスの内面に、カラーフィルタと蛍光体層を有する蛍光面が形成され、前記蛍光体層が C r を含まない感光性蛍光体層を用いた転写方式で形成され、且つ該蛍光体層の膜厚が 1 0 μ m ~ 1 5 μ m であることを特徴とするカラー陰極線管。
- 15 15. 前記パネルガラスに、波長 5 4 6 n m 、板厚 2 0 m m のと きの光透過率が 5 5 % ~ 2 0 % であるパネルガラスを用いて成る ことを特徴とする請求の範囲第 1 4 項記載のカラー陰極線管。
 - 16. 前記パネルガラスの外面に反射防止膜が形成されて成ることを特徴とする請求の範囲第11項記載のカラー陰極線管。
- 20 17. 前記パネルガラスの外面に反射防止膜が形成されて成ることを特徴とする請求の範囲第12項記載のカラー陰極線管。
 - 18. 前記パネルガラスの外面に反射防止膜が形成されて成ることを特徴とする請求の範囲第13項記載のカラー陰極線管。
 - 19.前記パネルガラスの外面に反射防止膜が形成されて成るこ
- 20.前記パネルガラスの外面に反射防止膜が形成されて成ることを特徴とする請求の範囲第15項記載のカラー陰極線管。

とを特徴とする請求の範囲第14項記載のカラー陰極線管。

要約書

本発明は表示装置及びカラー陰極線管における輝度向上、あるいは輝度劣化の抑制とコントラストの向上の両立を図る。

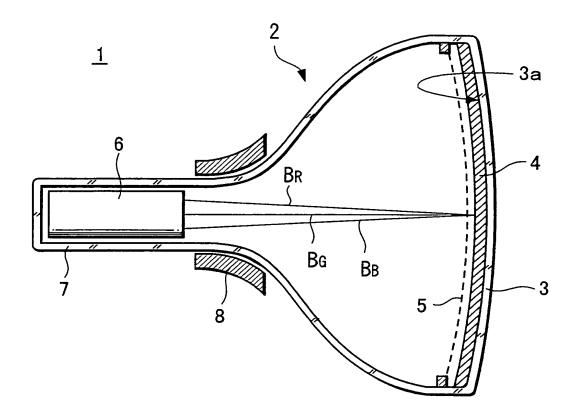
本発明の表示装置及びカラー陰極線管は、波長546nm、板5厚20mmのときの光透過率が55%~20%であるパネルガラスの内面に、カラーフィルタ層と蛍光体層を有する蛍光面が形成され、少なくとも蛍光体層が転写方式で形成されて成る。

10

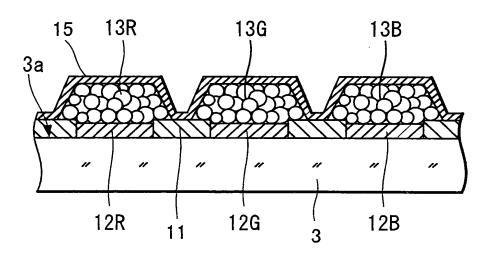
15

20

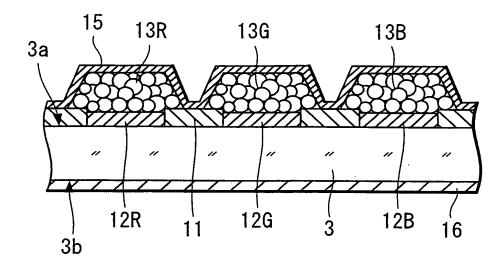
F/G. 1



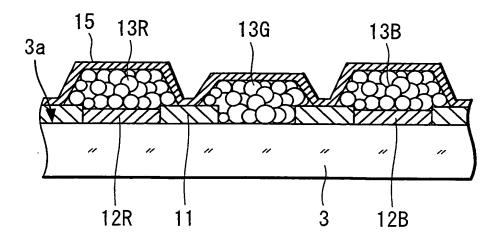
F/G. 2



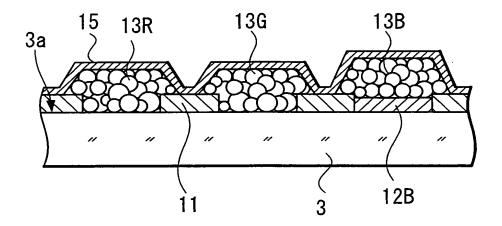
F/G. 3



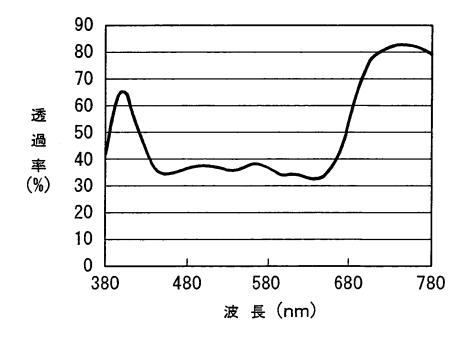
F/G. 4



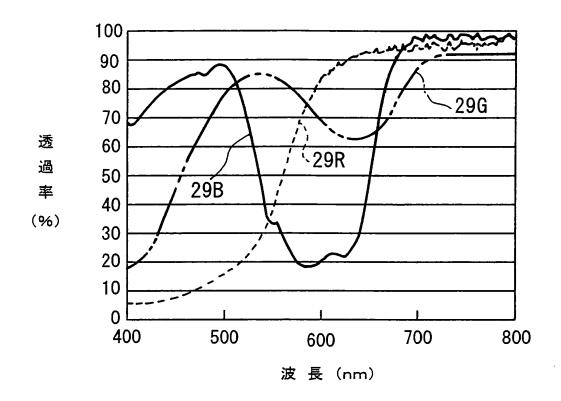
F/G. 5



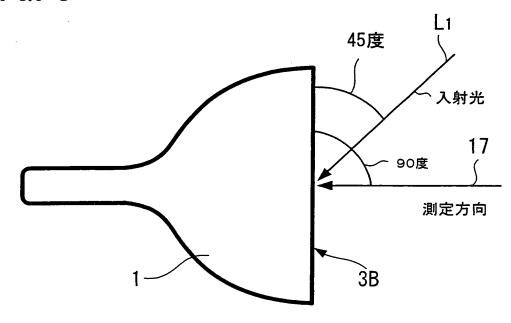
F/G. 6



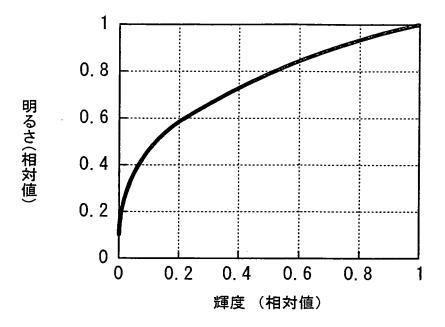
F/G. 7



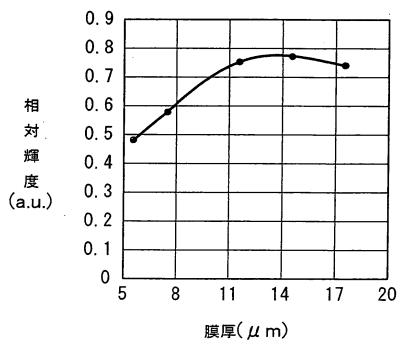
F/G. 8



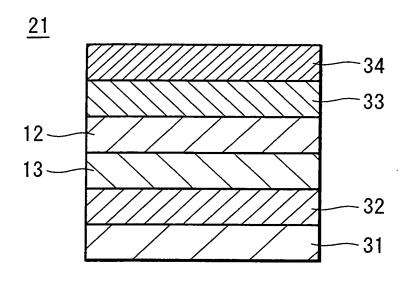
F/G. 9



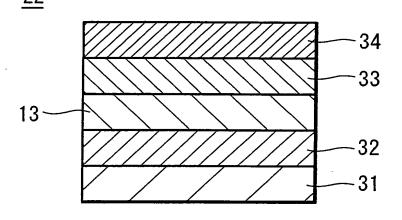
F/G. 10



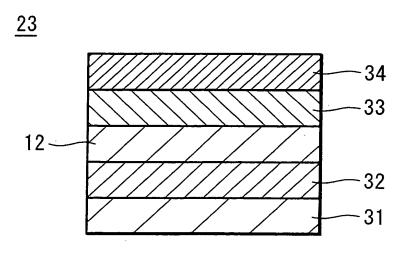
F/G. 11



F/G. 12 22



F/G. 13



F/G. 14

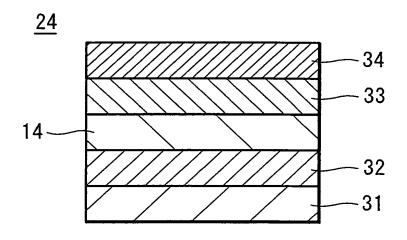
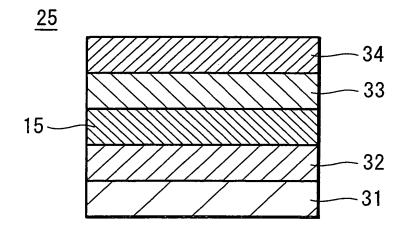


FIG. 15



引用符号の説明

- 1 ・・・カラー 陰極 線 管、
- 2 ・・・陰極線管体、
- 3・・・パネルガラス、
- 4・・・カラー蛍光面、
- 5・・・色選別機構、
- 6 ・・・電子銃、
- 7・・・ネックガラス、
- 8・・・偏向ヨーク、
- 11・・・カーボン層、
- 12 [12R, 12G, 12B]・・・カラーフィルタ層、
- 13 [13 R, 13 G, 13 B]・・・蛍光体層、
- 1 4 ・・・中間膜、
- 15・・・メタルバック層、
- 16・・・反射防止フィルム、
- 21、2、23、24、25・・・転写シート、
- 31・・・ベースフィルム、
- 32・・・クッション層、
- 33・・・感光性接着層、
- 34・・・カバーフィルム
- 29 R・・・赤色フィルタ特性
- 29G・・・緑色フィルタ特性
- 29B・・・青色フィルタ特性
- 17・・・測定方向

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:	
☐ BLACK BORDERS	
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES	
☐ FADED TEXT OR DRAWING	
BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING	
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES	
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS	
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS	
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT	
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY	

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.